

# 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社  
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小西 良幸  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6442-0951

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	5,722	△2.7	10	△75.9	38	—	41	—
28年12月期第3四半期	5,879	△0.0	45	—	△262	—	△310	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △22百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △593百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	2.52	—
28年12月期第3四半期	△18.67	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	9,913	3,573	36.1
28年12月期	10,277	3,730	36.3

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 3,573百万円 28年12月期 3,730百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年12月期	—	0.00	—		
29年12月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△0.0	150	6.6	150	351.3	100	—	6.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	18,688,540 株	28年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	2,463,081 株	28年12月期	2,047,971 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	16,433,020 株	28年12月期3Q	16,640,688 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国新政権の政策動向や地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの業績に関連の深い住宅市場におきましては、好調であった賃貸住宅に頭打ち感が強まるとともに、持家の新設住宅着工戸数も前年同期に比べ減少しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、営業力の強化、内製品の原価低減に努めるとともに、資産売却を進める等、収益力の強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.7%減の5,722百万円となり、営業利益は、売上高の減少や鉄・ステンレス等の原材料及び製品の仕入価格が上昇したこと等の影響により10百万円の利益（前年同期比75.9%減）にとどまりました。経常損益は、在外連結子会社において為替差損が縮小したことや現物配当として不動産を取得したこと等により、38百万円の利益（前年同期は262百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は投資有価証券売却益の計上や繰延税金資産の取り崩し等により41百万円の利益（前年同期は310百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ364百万円減少の9,913百万円となりました。これは現金及び預金の減少260百万円、受取手形及び売掛金の減少228百万円、商品及び製品の増加180百万円並びに投資有価証券の減少156百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ208百万円減少の6,339百万円となりました。これは短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少253百万円並びに長期借入金の増加247百万円、その他の流動負債の減少116百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ156百万円減少の3,573百万円となりました。これは自己株式の取得による減少83百万円及びその他有価証券評価差額金の減少88百万円が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は計画を下回っている状況ではありますが、今後、業績予想に関して修正する必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,414	726,823
受取手形及び売掛金	1,924,584	1,696,487
電子記録債権	1,029,891	1,124,708
商品及び製品	1,121,717	1,302,445
仕掛品	345,368	334,284
原材料及び貯蔵品	622,472	644,083
その他	175,111	216,455
貸倒引当金	△3,315	△3,305
流動資産合計	6,203,244	6,041,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,115,607	1,036,600
機械装置及び運搬具(純額)	605,085	596,919
土地	1,320,286	1,320,286
その他(純額)	101,090	100,841
有形固定資産合計	3,142,070	3,054,648
無形固定資産	117,078	99,966
投資その他の資産		
投資有価証券	523,717	367,559
その他	314,267	370,707
貸倒引当金	△22,922	△21,858
投資その他の資産合計	815,062	716,408
固定資産合計	4,074,211	3,871,023
資産合計	10,277,456	9,913,007

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,071	833,979
電子記録債務	766,757	727,744
短期借入金	1,743,460	1,468,520
1年内返済予定の長期借入金	942,271	963,607
未払法人税等	54,106	9,236
賞与引当金	2,021	53,710
その他	585,248	468,363
流動負債合計	4,954,936	4,525,161
固定負債		
長期借入金	1,380,580	1,627,929
退職給付に係る負債	13,151	11,411
その他	198,686	174,719
固定負債合計	1,592,417	1,814,060
負債合計	6,547,354	6,339,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	△619,716	△628,246
自己株式	△328,793	△412,230
株主資本合計	3,129,497	3,037,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,527	△331
土地再評価差額金	33,964	33,964
為替換算調整勘定	478,113	502,623
その他の包括利益累計額合計	600,605	536,256
純資産合計	3,730,102	3,573,786
負債純資産合計	10,277,456	9,913,007

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,879,533	5,722,051
売上原価	4,562,448	4,431,439
売上総利益	1,317,084	1,290,612
販売費及び一般管理費	1,272,030	1,279,773
営業利益	45,054	10,839
営業外収益		
受取利息	1,361	1,173
受取配当金	9,521	86,989
その他	22,853	11,923
営業外収益合計	33,735	100,086
営業外費用		
支払利息	36,540	27,201
為替差損	280,431	25,891
その他	24,816	19,094
営業外費用合計	341,789	72,188
経常利益又は経常損失(△)	△262,999	38,737
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54,769
固定資産売却益	-	18,527
その他	-	11,930
特別利益合計	-	85,227
特別損失		
特別退職金	18,842	30,939
固定資産除却損	6,250	-
減損損失	1,388	-
特別損失合計	26,481	30,939
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△289,480	93,025
法人税等	21,273	51,633
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△310,753	41,392
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△310,753	41,392

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△310,753	41,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,151	△88,858
繰延ヘッジ損益	△1,946	-
土地再評価差額金	5,884	-
為替換算調整勘定	△211,885	24,509
その他の包括利益合計	△283,099	△64,349
四半期包括利益	△593,853	△22,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△593,853	△22,956
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式415千株を83,415千円で取得しました。

当該取引等の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は412,230千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。